

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

平成27年度に当町が実施いたしました「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)」の事業実施の効果検証を下記のとおり公表いたします。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業内容	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)				本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
					指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	外ヶ浜町総合戦略策定事業	人口減少と地域経済縮小の克服及びまち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指す「外ヶ浜町総合戦略」を策定するため、必要な専門的な調査等を実施する。	・住民、産業界、金融機関等で構成する推進組織の運営費	39,580	指標①						総合戦略のKPI達成に有効であった	計画実現にむけて、町民を巻き込みながら、1つずつ地道に実施していく必要がある。	事業の継続	関係機関と連携して各種事業に取り組んでいく。
2	外ヶ浜町社会福祉法人等車両購入助成事業	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子ども・子育て支援の充実を図るため、社会福祉法人等が運営する保育園やこども園に通園する利便性を図り、共働き世帯等が安心して働き、安心して子育てができる環境を整備する。	・外ヶ浜町内で保育園やこども園を運営する社会福祉法人等に対し、通園者の送迎用車両を購入する費用を助成する経費 補助金 2台(マイクロバス・ワゴン車) 補助率 80%	7,349,246	指標①	送迎サービス利用者世帯等の満足度	75	%	H28.3	94	総合戦略のKPI達成に有効であった	こども園の園児送迎用のバス車両が1台から2台に増え、バス運行便数が増加した。このため、共働き世帯が安心して働ける環境が整った。	予定通り事業終了	助成事業は一旦終了するが、こども園側では、増加したバス運行便数を継続する。
3	外ヶ浜町児童教室事業	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子ども・子育て支援の充実を図るため、乳幼児から小中学校の児童生徒を対象に外ヶ浜町中央公民館で児童教室を運営する。	・外ヶ浜町の乳幼児から小中学校までの児童生徒が安心して児童教室を利用する環境整備を図るための経費 賃金 パート人件費1名分	1,182,720	指標①	年間利用者数	6,000	人	H28.3	7,954	総合戦略のKPI達成に有効であった	核家族や共働き世帯が子供をあずけやすい、子育てニーズに合った事業である。	事業の継続	行政や地域と連携しながら、子育てしやすい環境を維持する。
4	外ヶ浜町営バス運行事業	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域が連携し、「小さな拠点」の形成に資するため、基幹集落と周辺集落を結ぶ交通ネットワークの確保を図る。	・外ヶ浜町民の公共交通手段を確保し、基幹集落と周辺集落を結ぶ町内全5路線の運行経費 委託料 バス運行業務	36,594,977	指標①	年間利用者数	70,000	人	H28.3	65,245	総合戦略のKPI達成に有効であった	病院のほか、大型スーパー等の生活関連店舗等を経由するバス路線の構築を検討すべきである。	事業の継続	集落間を結ぶ重要なバス路線の運行を維持する。
5	青森と首都圏をつなぐビジネス交流拠点構築事業(東青地域連携)	地方都市における地元産品の取引拡大の主要課題「大消費地から遠いというハンディ」克服に向け、首都圏とのビジネス・ネットワークを構築し、競争力ある産業・事業者を育成する。	東青地区の市町村等が連携し、テレワークを活用した「地元と首都圏との企業間商談」、「首都圏の地元就職希望者と地元企業がリアルタイムで就職相談・面談」及びそれらをコーディネートする機能を備えたビジネス交流拠点を、地元(既存施設活用)と首都圏(新規設置)に設置	1,394,000	指標①	ビジネス・ネットワーク協力者数(連携自治体合計)	200	人	H28.3	263	総合戦略のKPI達成に有効であった	東京赤坂のビジネス拠点は、首都圏で情報発信をする手段として、利用価値がある。	追加等更に発展させる	ビジネス拠点の利用促進に向けた周知活動を行う。(加速化交付金を活用して発展させる。)
6	農業移住・新規就農サポート事業(東青地域連携)	農業の担い手不足の解消や年々増加している耕作放棄地の拡大抑制、農業生産額の増加に向け、農業移住・新規就農を促進し、地元農業の活性化を図る。	東青地区の市町村、農業団体、商工団体、金融機関、職業紹介機関、不動産団体、学識経験者等の連携と県の協力のもと、農業移住及び新規就農希望者に対して、きめ細かな総合的支援をワンストップで行う「(仮称)農業移住・新規就農サポートセンター」を設置	515,578	指標①	(仮称)農業移住・新規就農サポートセンターの設立に向けた検討会の開催回数	3	回	H28.3	3	総合戦略のKPI達成に有効であった	農業移住者が生計を成立させる敷しがある。今後は、より詳細な事業内容の検討が必要である。	追加等更に発展させる	移住希望者に対する受入体制整備及び情報発信を随時行う。(加速化交付金を活用して発展させる。)
合 計				47,076,101	←うち交付金充当額 39,864,000円									